石川県輪島市での復興調査から

人口減少社会における災害復興とレジリエンス



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員
塩崎 由人



社会防災研究領域
災害過程研究部門
特別研究員
大塚 理加

少子高齢化と人口減少が進むわが国において、復興はどのような形になるのでしょうか。人口減少が進んでいる被災地での調査から、地域の文化や強みを生かした復興の重要性が見えてきました。

人口減少社会における災害復興とは？

2050年代までに日本の人口は1億人を下回ると想定されています。特に地方の自治体において人口減少や高齢化の傾向は著しく、今後も加速する見込みです。そして、2024年1月の能登半島地震と同年9月の奥能登豪雨で大きな被害に見舞われた能登半島の被災地域は、そうした傾向を先取りしたといっても過言ではない地域でした。

私たちはこれまで、東日本大震災で被災した宮城県岩沼市の高齢者を対象とした研究を通じて、地域の交流や社会参加が活発な地域ほど、人々の復興感が高く、住宅被害の負の影響も緩和されることを明らかにしてきました。つまり、人とのつながりや地域活動といった「ソーシャルキャピタル」が、復興を支える重要な要素になっていることがわかってきていました。

しかし、住宅や道路などのインフラ被害に加え、多くの人々が仮の住まいでの暮らしや生活環境の変化を余儀なくされてしまった能登半島の被災地は、東日本大震災の頃よりもさらに人口減少、高齢化が進んでいました。災害からの復興を考える際に、単に「元に戻す」ことだけではなく、変化を受け入れながら持続可能な地域を再構築していく視点、言い換えれば、どのような地域の将来像を目指していくのかが、これまで以上に重要な課題となりました。

人口減少・超高齢社会において、望ましい復興のあり方とはどのようなものなのか。そして、その復興を支える地域の「力（レジリエンス）」とは何なのか。私たち災害過程研究部門はこれらを明らかにすることを目的に、輪島市の住民を対象に復興調査を実施しました（図1）。

ヒアリングで出会った地域の「力」

調査票を作成するにあたり、まず私たちは輪島市内でヒアリングを重ねたのですが、その中で、地域の「力」を感じるさまざまな取り組みに出会いました。ある地域



図1　輪島市住民復興調査のポスター

では、被災した神社の再建のために、海外の基金への応募を進めていました。また、徒歩圏内に日用品を購入できる場所がない地区では、地域の診療所の近くに小規模なスーパーを整備しようと、住民たちが国内の基金に応募しながら準備を進める動きもありました。これは、単に買い物の場を確保するだけでなく、高齢者が日常的に集まり、交流できる生活拠点を地域の中につくろうとするものでした。空き家となった民家を改修し、住民が集える場所として活用しようとする動きも見られました。行政による支援に頼るだけではなく、地域住民自身が地域の将来を考え、外部資源も活用しながら新たな暮らしの形を模索する姿が見えてきたのです。

また、「里海里山」「自然との共生」「おすそ分け」といった文化にも気づきました。世界農業遺産に指定されている豊かな自然を背景に、採れたもの、育てたものをみんなで分けることで、お互いに助け合う。輪島ならではの地域の強みになっていました。

このほか、将来の復興に向けてどの程度変化を許容できるのかという視点に関しても、ある地区で興味深い声を聞くことができました。被災前は山の中の集落で隣家と離れて暮らしていたが、仮設住宅団地で生活する中で、「近所の人と毎日顔を合わせ、自然にあいさつや立ち話ができる暮らしも悪くない」と感じるようになったというのです。被災前の暮らしとは異なっても、人との距離が近くなることで安心感やつながりを感じられるケースもあるのかもしれません。人口減少社会における新しい復興のあり方を考える上でも興味深い事例でした。

このようなヒアリングでのさまざまな気づきを、復興に活用するデータとして明らかにできるようなアンケート調査にしていくことが大きな方針になりました。

「こういうことを聞いてほしかったんだ」

とはいえ、アンケート調査への回答は被災した方々にとって大きな負担となる場合があります。このため、本調査では、調査の目的を丁寧に伝えること、回答しやすい調査票のレイアウトにすること、不快感を与えない質問内容にすることなどに配慮しました。対象者が「答えてもいい」と思える調査となるよう、調査時期や方法についても何度も検討を重ねました（図2）。

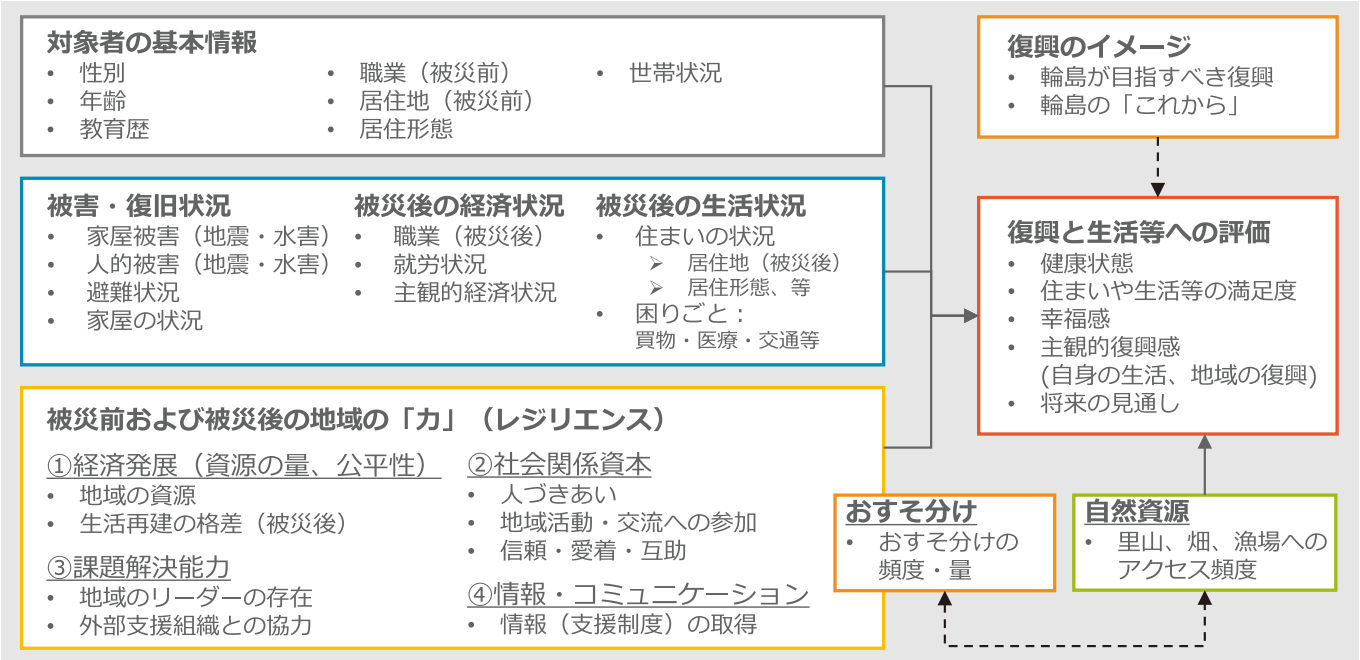

図2　調査項目概要

調査票に同封するチラシも作成し、民生委員や関係機関にも調査趣旨を共有しました。住民の方から問い合わせがあった際には、調査目的や実施主体である防災科研について伝えていただけるようお願いもしました。封筒の色やデザイン、問い合わせ窓口の記載などにも工夫を加え、少しでも安心してご回答いただけるよう努めました。

調査対象者の名簿作成も苦労した点です。名簿を作成するためには、市役所で住民基本台帳を閲覧し、対象者の氏名・住所を鉛筆で転記する必要がありました。今回の調査対象者は約1万5000人でしたので、宿泊場所もままならない中で、私たち自身が転記に行くことは現実的ではありませんでした。また、同様の理由で調査会社にも断られていました。しかし、前職が輪島市職員の研究員から地元団体をご紹介いただくことで、問題を解決できました。通常の倍以上の速さと正確さ、しかも入力業者の方が驚くほど美しい文字で転記していただき、対象者名簿が完成しました。輪島市の住所は私たちにはなじみのない地名や番地であったため、大変助けられました。

「住民さんから『こういうことを聞いてほしかったんだ。やっとこういう調査をしてくれた』と調査票を見せられたよ。その調査だよね」

2025年11月、金沢大学で開催された研究交流会で、調査について報告した際、10年以上、輪島市において介入研究をしている先生から、このような声をかけられました。半年以上かけて準備した努力が報われたような気持ちになりました。

継続された「おすそ分け」文化

今回の調査結果から示されたのは、「地域の復興はまだ道半ばにある」ということです。輪島の復興として目指すべき将来像については、「変化を受け入れ、被災後の状況に合わせた新しい形としていくこと」を回答した方が６割以上でした。これは、単に災害前の状態に戻すことだけではなく、人口減少や高齢化と向き合いながら、これからの地域の暮らし方を模索していこうとする住民の意識の表れとも考えられます。ただ、住民同士で地域の復興について話し合う機会は十分とはいえない状況がみられました。一方、地域の人々の信頼や助け合いといった地域の「力」に関する要因は、被災前に比べて弱まっているものの、外部組織と協力した取り組みは進みつつあることもわかってきました。

さらに、被災後に人づきあいが減っている人が多い一方で、「おすそ分け」という地域文化は継続している人が多いことも示されました。おすそ分けを継続している人ほど健康状態を維持している傾向がみられます。こうした日常的な助け合いや地域文化は、数字だけでは見えにくいものの、地域の安心感やつながりを支える重要な要素となっている可能性があります。

また、2026年3月23日には能登空港NOTOMORIのイベントスペースで調査結果報告会を実施しました。会場参加者は40人程度でしたが、オンラインでは300人以上の方にご参加いただきました。ここでも「おすそ分け」文化への共感の声が多く聞かれました。なお、本調査の速報値については、防災科研の研究資料として公表しています。

今後に向けて

災害においては、被災前からの地域の力が被害や復興の状況に影響し、さらにそのプロセスの中で地域の力そのものが変化していきます。社会として、さらなる災害への備え方を考えていくために、被災前から復興に至るまでの長期的な変化の過程を捉え、その中で何が復興を支え、何が地域の衰退を招くのかを明らかにすることが求められています。

本調査で得られた結果をもとに、被災前後の地域の力がどのように復興に影響しているのか、そして災害や復興プロセスを通じて地域の力がどのように変化していくのかについて分析を進めていく予定です。たとえば、どのような仮設住宅での暮らし方やコミュニティ支援のあり方が、地域のつながりの維持や向上につながっているのでしょうか。こうした変化のメカニズムを明らかにすることは、今後どのような支援や対策が必要なのかを検討する上で重要な知見になると考えています。

さらに、「地域の力をどのように測るか」ということも、私たちが取り組んでいる重要なテーマの一つです。従来の先行研究は国勢調査などの統計データを用いた評



輪島市の白米千枚田

価が中心でしたが、今回の調査では、住民を対象とした輪島市住民復興調査に加え、地域をよく知る民生委員や公民館長に対しても地域の力に関する調査を行っています。こうした地域事情に詳しい人たちの評価と、全住民を対象とした今回の調査に基づく評価がどの程度整合しているかを明らかにすることで、少数の代表者への調査で地域の力を測る方法の開発にもつなげたいと考えています。

また、災害時に特別な支援が必要となる人たちへの対応を明らかにすることも今後の課題です。能登半島地震では、避難所での生活が困難で出ていった方々もおり、被災者のお話だけではその後の状況がわからないケースもありました。ケアマネジャーの方々へのヒアリングでは、広域避難をされていたことや、慣れない生活で体調を崩し、避難先で施設に入られた方もいたことがわかってきました。加えて、自治体担当者からのお話では、被災後の介護サービス利用者の増加により、介護保険の支出が増大し、介護保険料の値上げを検討するなど、介護保険制度の厳しい状況も伺いました。介護サービス利用者の広域避難による一時的な利用者減少によって閉鎖に追い込まれる事業所や、介護専門職が避難先で就職したため再開できない事業所も出ています。医療・介護分野を含め、社会保障制度は地域住民の生命・健康・生活を支える基盤として重要な役割を果たしています。少子高齢化が進む地域では、これらを維持していくための条件も地域レジリエンスを考える上で重要です。

今回の調査を通じて、輪島では復興に向けた課題が数多く残されている一方で、地域にはこれまで培われてきたつながりや文化、外部と協力しながら新しい地域のあり方を模索する力も残されていることが見えてきました。南海トラフ巨大地震の発生や、気候変動に伴う風水害の激甚化・頻発化が危惧される中、こうした地域の特性や強みをどのように維持・発展させていくのかを明らかにすることが、人口減少社会における災害からの復興と将来の備えを考える上で重要になると考えています。

調査結果はこちらの研究資料からご覧ください